

## 土壌汚染マップが必要

### 農業・農協問題研究所が例会

学者・研究者や農協関係者などをつくる農業・農協問題研究所(理事長・三國英実、広島大学名誉教授)は10日、東京都内で例会を開き、東日本大震災と東京電力福島原発事故から住民本位に復旧し、農業を再生する方向を多面的に探りました。

チェルノブイリ原発汚染地域の調査団に参

加した経験をふまえて報告した福島大学の小山良太准教授は、現地では詳細な汚染マップと土壌を分析して放射性物質が残らない作物を選択していたと紹介。1週間かけて作成した県内の水田地帯530鈔の土壌マップと、今年産米の放射能検査と組み合わせたところ土壌と作物汚染濃

度の関係が明らかになったと報告しました。「地域の人からは『作



大震災と原発被害の解決方向をさぐった農業・農協問題研究所の例会 10日、東京

付けの参考になる」と喜ばれた。汚染マップは国が広域的に実施する必要がある」と小山氏は強調しました。

横浜国立大学の池島祥文准教授は、災害処理をビジネスチャンスととらえる動きの危険性を指摘し、復興事業にアメリカの企業から参入要求が出ていることを紹介しました。

原発事故被害が甚大な県内浜通り地域での営農困難な状況も報告されました。参加者からは「正確な土壌汚染マップをつくるのがスタートになる。農作物検査を細かくすることが必要だ」との意見がでました。